

**糺谷駅前地区第一種市街地再開発事業
特定業務代行者募集に係る応募手続要領**

平成25年7月

糺谷駅前地区市街地再開発組合

1. 総則

本応募手続要領は、「糀谷駅前地区第一種市街地再開発事業 事業提案方式による特定業務代行者の募集」について、参加を希望する者が応募の手続き等を行う際の詳細を定めたものです。

2. 本事業の目的

本事業は、糀谷駅前地区市街地再開発組合（以下「組合」という）が施行者となり、施行を予定している第一種市街地再開発事業です。

糀谷駅前地区は、小規模木造老朽住宅が密集し区画道路も狭隘であり、適切な土地利用がなされていない状況であるとともに防災上の課題があります。また、駅周辺には路上駐輪が多く見られ、交通安全上、防災上の課題となっています。

本事業では、再開発により耐火・不燃化・高層化を図り、施行地区内の防災上の課題を解決することと合わせて骨格防災軸として延焼遮断帯を形成し、大森中地区の防災性の向上と緊急輸送道路の安全性向上を図るとともに、駅前広場等の公共施設整備、公共駐輪場整備による交通利便性、交通結節機能の強化と安全防災機能整備を行うことを目的とします。

また、地域のまちづくり拠点として賑わいの中心になる商業等生活利便施設、子育て支援機能、高齢者支援機能などの生活支援・交流機能を集積するとともに、都心に直結し羽田空港の国際化と24時間化を支援するエリアである立地を活かした都市型住宅の供給を行い、新たな住民を獲得してエリアの地域力向上を図ることを合わせて目的とします。

3. 募集する地区と施設の概要

- ①地区名称 : 糀谷駅前地区
- ②事業手法 : 第一種市街地再開発事業
- ③施行者 : 糀谷駅前地区市街地再開発組合（理事長：藤田 建男）
- ④所 在 : 東京都大田区西糀谷四丁目11番の一部、1442番1～1458番5の一部
- ⑤権利者数 : 土地所有者51名、借地権者26名、借家人約100名(平成25年6月現在)
- ⑥都市計画 : 平成20年3月7日 都市計画決定告示
(第一種市街地再開発事業、高度利用地区)
- ⑦施行地区面積 : 約1.3ha
- ⑧施設建築物等概要 : 表1に示す施設建築物等
- ⑨参加組合員 : 一般財団法人 首都圏不燃建築公社、旭化成不動産レジデンス株式会社
- ⑩事業協力者 : 一般財団法人 首都圏不燃建築公社、旭化成不動産レジデンス株式会社、
戸田建設株式会社

表 1：施設建築物等の概要

項 目		第1街区	第2街区
構造・規模		鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・地上20階、地下1階	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・地上18階、地下2階
主要用途		住 宅（3階～19階） 公益施設（2階） 商業施設（1階） 駐 車 場・公共駐輪場（地下1階）	住 宅（3階～17階） 商業施設（1～2階） 駐 車 場（地下1～地下2階）
建築敷地面積		約 4,360 m ²	約 1,000 m ²
建築面積		約 3,740 m ²	約 690 m ²
延床面積 （容積対象）		約 34,110 m ² （約 23,730 m ² ）	約 8,920 m ² （約 5,990 m ² ）
用 途 別	住宅	約 18,580 m ²	約 5,330 m ²
	公益施設	約 1,940 m ²	—
	店舗	約 1,790 m ² （保留床面積 約 1,340 m ² ）	約 410 m ²
	駐車場	約 1,650 m ²	約 420 m ²
	公共駐輪場	約 1,200 m ²	—
計画戸数		268 戸（平均 70 m ² /戸）	66 戸（平均 60 m ² /戸）
駐車台数		自動車 ：約 100 台	自動車 ：約 25 台
駐輪台数		住宅用 約 400 台 公共駐輪場 約 800 台 来街者（店舗、公益施設）用 約 100 台	住宅用 約 100 台 来街者用 約 10 台

※上記は、当組合の事業計画であり、権利者、参加組合員及び保留床取得者等の意向等により、今後、変更する場合があります。

4. 事業スケジュール

表 2：事業スケジュールの概要

項 目		時 期
①	準備組合設立	平成 15 年 10 月
②	都市計画決定	平成 20 年 3 月 7 日 告示
③	組合設立認可	平成 24 年 7 月
④	権利変換計画認可	平成 25 年度（予定）
⑤	工事着手（解体含む）	平成 25 年度（予定）

※上記は予定であり、事業進捗等により変更する場合があります。

5. 特定業務代行者の業務範囲

(1) 施設建築物等の工事施工

特定業務代行者は、本事業の下記の工事を請け負うものとします。

①既存建物の解体、除却及び整地工事等

- ・表3に示す既存建物の解体・除却整地工事。インフラ撤去、盛替え工事、既存杭引抜工事・処分、アスベスト・PCB・土壌汚染他有害物・危険物の処置工事、地中障害物がある場合の撤去工事、掘削土処分等を含む。
- ・近接する鉄道事業者、道路管理者、交通管理者との施工に伴う協議・調整
- ・上下水道、電気事業者、ガス事業者、電話その他情報回線接続業者など、各種インフラ業者との解体工事に係る工事調整
- ・仮設店舗設置工事
- ・その他、既存建物の解体・除却・整地工事・掘削土処分に必要な業務

表3： 既存建物の概要

棟数	約 80棟
延床面積	約 8,500m ²
SRC造	約 300m ²
RC造	約 1,400m ²
S造	約 2,800m ²
W造等	約 4,000m ²

※面積は建物調査等による

②施設建築物の新築工事

- ・表1に示す施設建築物の新築工事及び建築敷地整備工事
- ・再開発事業の施行区域内全体の施工調整業務
- ・施設建築物の新築工事期間中に権利者、保留床取得者、入居者が直営工事を行う場合の作業所全体の安全管理、工程調整、工事用電源その他の共通仮設資材の供給及びこれらに係わる経費の折衝・収受その他、これに類する業務
- ・組合、参加組合員、保留床取得予定者等との協議調整業務
- ・近接する鉄道事業者、道路管理者、交通管理者との施工に伴う協議・調整
- ・上下水道、電気事業者、ガス事業者、電話その他情報回線接続業者など、各種インフラ業者との建築行為に係る工事調整業務
- ・施工図、製作図、取扱説明書その他、竣工時提出図書の作成、編纂及び組合への引渡し
- ・その他、施設建築物等新築工事に必要な業務

③公共施設の工事施工

- ・表4に示す公共施設の整備工事及び電線共同溝の整備工事
- ・近接する鉄道事業者、道路管理者、交通管理者との施工に伴う協議・調整
- ・上下水道、電気事業者、ガス事業者、電話その他情報回線接続業者など、各種インフラ業者との建築行為に係る工事調整
- ・施工図、製作図、取扱説明書その他、竣工時提出図書の作成、編纂及び組合への引渡し
- ・その他、公共施設の整備工事に必要な業務

表 4：公共施設等の概要

	種 別	名 称	幅 員	延 長	面 積	備 考
道 路	幹線街路	都市計画道路幹線 街路環状第八号線	15.00m 〔30.00m〕	約245m	約3,665 m ²	整備済
		都市計画道路幹線 街路環状第八号線 (交通広場)	—	—	約2,000 m ²	新設
		都市計画道路補助 線街路第39 号線	〔20.00m〕	約20m	約549 m ²	新設 (暫定整備)
	区画街路	特別区道 ①	5.80m 〔9.00m〕	約10m	約53 m ²	拡幅
		特別区道 ②	5.81m～6.04m 〔9.00m〕	約23m	約178 m ²	拡幅
		特別区道 ③	5.81m 〔9.00m〕	約45m	約278 m ²	拡幅
		特別区道 ④	〔9.00m〕	約61m	約497 m ²	拡幅
		特別区道 ⑤	〔6.00m〕	約38m	約224 m ²	拡幅
		特別区道 ⑥	〔6.00m〕	約28m	約180 m ²	新設
	自転車歩行者専用道第 1 号線		〔9.00m〕	約25m	約231m ²	新設

※幅員の〔 〕は全幅員

④その他上記業務を行うに必要な支援

- 設計支援及び技術支援
- 管理運営計画に関する支援業務（長期修繕計画等の策定）
- 既存建物解体工事、施設建築物新築工事及び公共施設工事に係る補助金事務支援業務
- 工事に伴う近隣対応
 - ・説明会及び個別対応に要する資料・図面等作成、工事クレーム等への個別対応等
 - ・周辺家屋調査
- 上記以外の必要な支援

（２）未処分保留床の最終処分責任

特定業務代行者は、権利変換計画認可において、関係権利者の意向の確定により生じた未処分保留床(商業床)について、最終処分責任を負うものとします。なお、最終処分責任とは、権利変換計画及び都市再開発法第 108 条による公募で床取得者が定まらない場合に当再開発事業の成立を考慮した価格で処分・取得する責任のことです。

なお、現時点では、最終処分責任を負う保留床は第 1 街区の商業保留床と想定しており、その上限を 1,340 m²(専有面積相当)とします。

(3) 本事業推進のための業務・支援

特定業務代行者は、本事業推進のため、次に掲げる事項について業務の遂行・支援をする必要があります。なお、「代表企業」が当該業務の担当窓口となります。

①事務局員としての人員の派遣に関する協力

事務局運営を受託している一般財団法人首都圏不燃建築公社の補助業務を行うため、特定業務代行契約の締結以降、適宜、業務量に応じて人員を事務局に派遣して頂きます。

費用負担については、別途協議の上決定し、特定業務代行基本契約に記載します。

<事務局員の主な業務>

- ・権利者調整、対応（個別地権者、各種会議の運営、広報）
- ・周辺地区との調整に必要な業務
- ・行政、コンサルタント等関係者との連絡調整及び事務
- ・各種業務契約の手続き事務
- ・法定手続き事務
- ・その他、組合の運営に必要な業務

②その他業務推進のための支援

- 1) 代替土地建物の斡旋に関する支援
- 2) 仮住居・仮事務所・仮店舗の斡旋に関する支援

6. 応募者の資格基準

事業提案競技への参加を希望する者は、事前に応募関係書類を提出して応募登録する必要があります。応募登録のない者は、事業提案要領説明会への出席、事業提案書の提出は出来ません。

(1) 特定業務代行者の構成

特定業務代行者の構成及び共同企業体等に関する本要領での用語は、次の通りとします。

①構成員

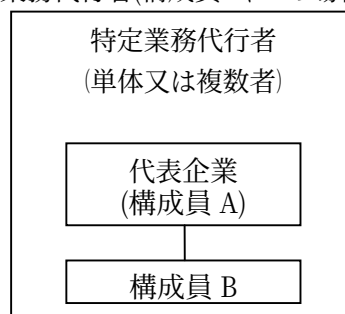
- ・特定業務代行者を構成する各企業のことをいいます。

②代表企業

- ・構成員のうち、特定業務代行者を代表する企業1社のことをいいます。

(図1：応募形態例)

特定業務代行者(構成員 A、B の場合)



(2) 特定業務代行者の責務

①特定業務代行者の全構成員

- ・ 特定業務代行者の全構成員は、組合と協調して誠意をもって事業の推進に協力する責務があります。

②代表企業

- ・ 代表企業は、組合との事務手続きや調整を行うとともに、「本事業推進のための業務・支援」を担当する責務があります。
- ・ 代表企業は、担当する各業務の進捗について、遅延等がないよう構成員間の調整にあたる責務があります。

(3) 応募資格等

①応募形態

本募集に応募することができる者は、「単独企業」若しくは複数の構成員による「共同企業体」とします。

- ・ 特定業務代行全体を管理・統括し、かつ組合事務局業務の担当窓口となるものを「代表企業」とします。
- ・ 共同企業体の構成員とは、自ら特定業務代行業務を行う者を指し、共同企業体から一部の業務を受注する（いわゆる下請け）企業は対象となりません。

②全ての企業に共通する資格基準

1) 参加申し込み時（応募関係書類提出時）に、下記のいずれにも該当していないこと。

- ・ 最近 10 年間（平成 15 年から現在まで）で、債務免除を受けている場合。
- ・ 当該法人の代表権を持つ役員が、成年被後見人、被保佐人又は被補助人である場合、若しくは破産者で復権を得ないものである場合。
- ・ 国税、地方税その他公租公課について滞納処分を受けている場合。
- ・ 破産法(平成 16 年法律第 75 号)に基づく破産手続き開始の申立がなされている場合、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続き開始の申立がなされている場合、または民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく更生手続開始の申立がなされている場合。
- ・ 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号。以下同じ。)に基づき監督処分を受けている場合。
- ・ 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号。以下同じ。)に基づき業務停止処分を受けている場合。
- ・ 宅地建物取引業法(昭和 27 年法律第 176 号。以下同じ。)に基づき業務停止処分を受けている場合。
- ・ 東京都及び大田区から建設業法に基づく指名停止処分を受けている場合。
- ・ 本件に応募する他の共同企業体の構成員として、重複して参加している場合。

2) 建設業法（昭和24年法律第100号。以下同じ。）第3条に基づく、特定建設業の許可を得ていること。

3) 宅地建物取引業法に基づく免許を受けていること。

③代表企業の資格基準

代表企業は、下記のすべての条件を満たすものとします。

1) 経営状態

- ・最新の国土交通省経営事項審査の建築一式の総合評点が1600点以上、かつ土木工事一式の総合評点が1500点以上であること。

2) 特定業務代行の実績および工事实績等

- ・最近10年間（平成15年から現在まで）に市街地再開発事業における特定業務代行の工事实績（竣工済み）が複数あること
- ・市街地再開発事業において、延べ面積が30,000㎡以上、かつ高さ60m以上の住宅・公益・商業施設を含む複合建築物の施工実績（竣工済み）があること
- ・鉄道（営業線）近接工事の施工実績（竣工済み）があること
- ・再開発プランナー有資格者が5名以上であること

3) 保留床の処分実績

- ・最近10年間（平成15年から現在まで）の再開発事業における保留床の処分実績を持つこと

7. 応募登録の申込みと手続き

(1) 応募登録申込みの方法

- ・応募登録しようとする企業は、応募登録関係書類に必要事項を記入の上、平成25年7月18日（木）に、下記の「糀谷駅前地区特定業務代行候補者選定審査委員会 事務局（公益社団法人 全国市街地再開発協会）」に、代表企業が直接、持参してください。なお、平成25年7月18日（木）を過ぎての申込みは一切、受け付けません。
- ・郵送等での受付は行いません。
- ・応募関係書類は、正本1部、写し2部の計3部を提出してください。
- ・応募関係書類は、A4縦綴じ2穴のファイルに綴じて提出をしてください。
- ・応募関係書類は、(4)の応募関係書類毎に、インデックス等を付けて分かりやすいようにしてください。

■ 応募登録申込書類提出先

受付日	平成25年7月18日（木） （受付時間）10:00～17:00（ただし、12:00～13:00の時間は除く） ※提出書類の内容を確認する都合上、前日までに下記の事務局担当者まで必ず電話連絡してください。その際に、持参する時間を調整いたします。 なお、事前に連絡がない場合には、長時間お待ちいただく場合もあります。
提出場所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目19-10第6セントラルビル3階 公益社団法人 全国市街地再開発協会 糀谷駅前地区特定業務代行候補者選定審査委員会 事務局 担当者：調査第2部 尾内（おない）、岩間（いわま） 連絡先：03-3591-2363（部直通）

(2) 応募手続き

①応募登録者

- ・応募関係書類の提出後、代表企業および構成員の変更は認めません。

②事業提案要領説明会

- ・①の応募登録者を対象に、「(3) 応募スケジュール」に基づき、事業提案要領説明会を開催します。この事業提案要領説明会では、事業提案要領及び添付資料（事業計画案、設計案、設計・積算条件書など）等（以下「事業提案要領等」という。）を配布します。
- ・事業提案要領等に基づき、事業提案書を作成してください。
- ・なお、事業提案要領説明会后、参加を辞退する場合には参加辞退届を提出期限までに、提出してください。

(3) 応募スケジュール

応募スケジュール		内 容
1	募集開始（公募） 平成 25 年 7 月 5 日（金）	新聞掲載及び（公社）全国市街地再開発協会ホームページにより告知します。
2	応募関係書類提出 平成 25 年 7 月 18 日（木）	応募登録しようとする者は、「(4) 応募関係書類」に記載されている書類一式を、代表企業が（公社）全国市街地再開発協会に直接、持参してください。
3	応募資格審査結果通知 平成 25 年 7 月 19 日（金）	応募資格審査結果の通知を、選定審査委員会事務局（（公社）全国市街地再開発協会）より、代表企業に宛て E メールで連絡します。なお、正式な資格審査結果通知書は、後日、通知します。 ※応募資格条件を満たしておらず不合格となった応募者は、事業提案書を提出することは出来ません。
4	事業提案要領説明会開催 平成 25 年 7 月 23 日（火）	応募資格審査に合格した応募登録者を対象に、選定審査委員会事務局（（公社）全国市街地再開発協会）では、事業提案要領説明会（個別説明会）を開催し、事業提案要領等の関係資料を配布します。 なお、説明会の開催時間は別途、指定します。
5	事業提案要領等に関する質疑書提出 平成 25 年 7 月 31 日（水）	事業提案要領等に関する質問がある場合には、選定審査委員会事務局に、E メールで提出してください。
6	質疑への回答 平成 25 年 8 月 7 日（水）（予定）	質疑に対する回答を、選定審査委員会事務局より、代表企業に E メールで送信する予定です。
7	辞退届提出期限 平成 25 年 9 月 2 日（月）	やむを得ず事業提案書の提出を辞退する場合は、提出期限までに辞退届を提出の上、配布した全ての資料を返却してください。
8	事業提案書提出 平成 25 年 9 月 18 日（水）	事業提案書を提出する者は、事業提案要領に記載されている全様式を整え、代表企業が選定審査委員会事務局（（公社）全国市街地再開発協会）に直接、持参してください。
9	選定結果の通知 平成 25 年 11 月（予定）	事業提案書を提出した者全員に、組合から特定業務代行者の選定結果を通知します。

(4) 応募関係書類

下記の書式集は、(公社) 全国市街地再開発協会ホームページの「お知らせ欄」より、ダウンロードしてご利用ください。

応募関係提出書類

応募関係書類項目		提出者	書式集
1. 応募関係書類確認リスト		代表企業のみ	書式 1
2. 特定業務代行候補者選定参加申込書			書式 2
3. 応募者の構成員（共同企業体での応募時のみ）		全構成員	書式 3
4. 応募者の業務分担表（共同企業体での応募時のみ）			書式 4
5. 会社概要			書式 5
6. 資格審査確認書			書式 6
7. 再開発プランナー登録者一覧		代表企業のみ	書式 7
8. 資格書類	8-1. 建設業許可証明書（写し）	全構成員	—
	8-2. 宅地建物取引業法に基づく免許（写し）		—
	8-3. 国土交通省経営事項審査（応募登録申込書類提出時点で最新のもの）の結果通知書（写し）	代表企業のみ	—
	8-4. 特定業務代行者として参画したあるいは参画している組合施行の市街地再開発事業の施工実績（最近 10 年間）		書式 8 - 4
	8-5. 超高層複合施設の施工実績		書式 8 - 5
	8-6. 鉄道近接工事の施工実績		書式 8 - 6
	8-7. 市街地再開発事業の保留床取得または処分実績		書式 8 - 7

(5) 事業提案の内容（概要）

事業提案書

項 目	提出者	様式等
1 本事業への取り組み姿勢、体制に関する提案	単独提案者 又は 代表企業	提案書 様式集参照
2 商業保留床処分に関する提案		
3 施設建築物等工事費及びVE提案		
4 工事施工業務に関する提案		
5 設計支援及び技術支援に関する提案		
6 事業推進のための支援業務の提案と概算金額		

※提案内容及び様式等に関する詳細は、平成 25 年 7 月 23 日（火）に開催予定の事業提案要領説明会（個別説明会）にて配付する「事業提案要領」をご参照ください。

(6) 審査の体制

(公社) 全国市街地再開発協会が組合より委託を受けて、「糺谷駅前地区特定業務代行候補者選定審査委員会（以下、「選定審査委員会」という。）」を設置し、応募者より提出された事業提案書を審査して順位付けするとともに、当該事業の特定業務代行者として適した応募者であるかを評価し、適した者を組合に推薦します。

①選定審査委員会

- ・学識経験者、市街地再開発事業専門家、不動産鑑定士等から選定審査委員会（非公開）を構成します。

②審査委員会事務局

- ・(公社) 全国市街地再開発協会が選定審査委員会の事務局を務めます。

(7) 審査の手順

①応募資格審査

- ・応募者から提出された応募関係書類の記載内容に従い、応募手続要領「6. 応募者の資格基準」に基づいて資格審査を実施します。
- ・資格審査の結果は、応募する代表企業に通知します。

②事業提案書審査

- ・組合との調整を経て選定審査委員会が定めた事業提案審査基準に基づき、事業提案書の内容を厳正に審査し、当該事業の特定業務代行者として適した者であるかを評価します。
- ・事業提案審査では、取組み姿勢や業務体制、設計支援及び技術支援に関する提案、施工に関する提案、施設管理に関する提案、保留床処分に関する提案、価格に関する提案、その他の提案等について、下記の観点から、提案項目別ならびに提案全体について、総合的に評価していきます。

＊経営状態や実績、事業推進や事業運営上、信頼できる事業パートナーか（信用力）

＊工事費等に関して適切な価格を提供できる事業パートナーか（価格競争力）

＊設計、工事施工、事業推進支援など観点から、十分なノウハウを提供できる事業パートナーか（技術力）

【特定業務代行候補者審査の枠組み】

内容		審査機関
応募資格審査	応募者から提出された応募関係書類の記載内容に従い、応募手続要領「6. 応募者の資格基準」に基づいて資格審査を実施します。	選定審査委員会 事務局
事業提案審査	組合側との調整を経て選定審査委員会が定めた事業提案審査基準に基づき、応募登録者より提出された事業提案書を審査して順位付けするとともに、当該事業の特定業務代行者として適した応募登録者であるかを評価し、適した者を組合に推薦します。	選定審査委員会

③特定業務代行者の決定

- ・選定審査委員会から審査結果を報告後、組合の総会等によって特定業務代行者を決定します。
- ・決定しだい、組合から各応募登録者の代表企業に結果を通知します。

(8) 留意事項

- ・審査の過程で、応募関係書類及び事業提案書の内容に関して説明を求める場合があります。
- ・審査及び評価の結果、当該事業の特定業務代行者として適切な応募者がいない場合、「該当者なし」と組合に結果報告する場合があります。
- ・応募関係書類及び事業提案書に虚偽の記載がある場合、事業提案を無効とします。
- ・この審査に関して、「審査期間内」及び「審査期間終了後」を問わず、選定審査委員及び組合関係者等への直接の問い合わせはご遠慮ください。もし、問い合わせの事実が判明した場合、当該事業提案の無効や、今後において「(公社) 全国市街地再開発協会」が事務局を務める同種の募集（公募）への参加をお断りする場合があります。
- ・選定審査委員会の審査結果について、質疑や異議の申し立ては、一切受け付けません。

(9) 契約等について

特定業務代行者の決定後、組合と特定業務代行者は次に掲げる各種契約等について速やかに協議を開始します。また、特定業務代行者の構成員は、各種契約等が速やかに締結されるように誠意をもって組合と協議にあたる必要があります。

①特定業務代行基本契約（以下「代行契約」という。）

- ・代行契約は、組合と特定業務代行者が締結します。
- ・代行契約は、特定業務代行者の全構成員が記名、押印します。
- ・代行契約は、保留床の処分責任について、また、特定業務代行者間の協定（「②特定業務代行者間の協定」参照）及び事業提案書に記載される事項のうち、必要な事項について記載します。

②特定業務代行者間の協定（以下「協定」という。）

- ・特定業務代行者間について、事業提案書に基づき、特定業務代行者を構成する全ての構成員間で締結をしていただきます。
- ・協定においては、特定業務代行者を構成する各構成員の役割分担、担当業務範囲、責任範囲等を明確に規定していただきます。
- ・協定は代行契約締結時までに締結するものとし、その写しを代行契約に添付してください。

③保留床売買契約（以下「保留床契約」という。）

- ・保留床の取得については、都市再開発法第 108 条の公募の後、応募者が無かった場合は、提案書記載の金額をもとに、施設建築物工事の竣工迄に組合との間で、当再開発事業の成立を考慮した価格での保留床の概要（面積、売買金額など）及び売買代金の支払条件等を協議の上、保留床売買契約を締結します。

④工事請負契約

- ・施設建築物等及び公共工事の実施設設計が完了し権利変換計画の認可後、組合と特定業務代行者との間で協議の上、施設建築物新築工事請負契約を締結します。また、既存建物の解体、除却及び整地工事、公共施設工事等についても同様に契約を締結します。

⑤その他の各種業務委託契約

- ・上記①から④に定める契約以外の各業務委託契約等は、代行契約に基づき、組合とその業務を担当する構成員との間で契約等を締結します。
- ・具体的な契約内容及び締結時期等は、組合と協議の上、決定します。

8. その他

①提出書類の扱い

- ・応募関係書類、事業提案書の提出された書類は返却いたしません。
- ・なお、応募内容の著作権は、それぞれの応募者に帰属しますが、主催者は必要な場合に公表、展示その他の目的のため、無償で使用する場合があります。

②応募に係る費用

- ・応募に係る費用は、応募者の負担とします。

③お問い合わせの注意

- ・本提案に関連して国、東京都、大田区ほか、関係権利者、関係機関等への直接のお問い合わせは、ご遠慮ください。
- ・また、本募集により知り得た情報の一切は、事業提案書の作成においてのみ扱うものとし、第三者への開示は禁止します。
- ・応募方法や手続き等に関するお問い合わせは、以下にお願いします。

[問合せ先]

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目19-10 第6セントラルビル3階
公益社団法人 全国市街地再開発協会 調査第2部
電話番号：03-3591-2363（直通）
担当者：尾内（おない）、岩間（いわま）